

令和7年度 庁議 議事要旨

会議名称	第6回調整会議・第5回政策会議
日 時	令和7年12月22日（月） 午後4時00分～4時55分
場 所	2階会議室
出席者	町長、菅原副町長、宮崎副町長、教育長、統括監ほか課長職、総務課長、総合政策課主幹、農業振興係長、総務課主幹

内 容	【審議事項】 重点支援地方交付金について	
	(1) 概要	
	・政府の令和7年度補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）を活用した施策として、庁内から4事業の提案あり。	
	①生活応援金給付事業	町民1人に1万円を現金給付
	②学校給食費負担軽減事業	賄材料費の増額分に充てる
	③馬鈴薯生産振興対策事業補助金	原種1俵に2千円を助成
	④エネルギー価格高騰対策事業者支援金事業	中小事業者に5万円、福祉関係施設に10～15万円を給付
	(2) 主な意見・質疑・確認事項等	
	①	・支給基準日をどのように設定するか。
	②	・各家庭にとっては1か月でも2か月でも給食費を無償にした方が実感があるのではないか。
	③	・種イモを作る農家の原種購入コストは、一般農家に種イモを売る際に価格を上乗せができていない状況か？ →価格は3年に1回に見直しで転嫁は進むが十分ではない。
	④	・町内事業者のあらゆる業種において価格転嫁ができていない状態なのだろうか。 ・6月補正で福祉事業者に助成を実施したところだ。 ・業界団体から要望や要請の有無は？（→ない） ・食料品等の物価高騰が話題の中、この事業費を個人給付に充てるという考えはどうか。
	(3) 調整会議の結果	
	・町民への現金給付は実施することで決定し、事業者支援分は見送る。 また、見送りによって充当可能な事業費を個人分に上乗せする。	

- ・給食賄材料費の増額分は町が負担する方針としているため、財源の充て方の問題でもある。交付金の全体を勘案して政策会議で詰める。
- ・種子馬鈴薯購入費助成は実施することで決定する。

(4) 政策会議の結果

- ・物価高騰にかかる交付金という観点からできるだけ早急な対応が求められている。庁内で課をまたいだ協力体制を整えて進めてほしい。
- ・調整会議の議論を踏まえて、生活応援金は1万3千円を給付することとする。
- ・給食費負担軽減は、重点支援地方交付金を充てないこととする。
- ・馬鈴薯生産振興対策事業補助金は、原種1俵当たり2千円を助成する。

(了)